

## 西之表市と防衛省との協議の場報告 (3)

市民の不安解消（治安、安心・安全等）や期待（経済の活性化、隊員の地域貢献等）につながる具体的な方策について議論していくため、2月28日（月）から「西之表市と防衛省との協議の場」を開催しています。4月11日（月）～12日（火）に山口県岩国飛行場周辺の視察等を行い、第4回協議の場を開催しましたので、その内容についてご報告します。

### 第4回協議の場

#### 1. 期間

令和4年4月11日（月）～12日（火）

#### 2. 場所 岩国飛行場周辺

#### 3. 議題

- ・岩国飛行場周辺における航空機の音の確認（晴海臨海公園、藤生魚市場）
- ・防衛省の補助事業対象施設の視察（晴海臨海公園、大竹市立小方小中学校、和木町中央公民館関ヶ浜分館、和木町立和木こども園、岩国市漁協藤生魚市場、川下旭運動公園、吉香鶴の里）

#### 4. 目的

市民の不安や期待を踏まえ、岩国飛行場に配備されている米軍機等の実際の音を体感し、航空機騒音について理解を深めること。また、岩国市の基地との向き合い方や交付金

や補助金の活用による岩国市や周辺自治体の状況を視察すること。

#### 5. 内容

##### (1) 騒音測定

岩国飛行場周辺の3か所において航空機の騒音測定を行った。

①晴海臨海公園（約10km）、②岩国市漁協藤生魚市場（約6km）、③近傍地

- ・市内視察の際、屋外で活動中の住民等の様子を伺ったところ、航空機騒音に関して特段気にしている様子は見受けられなかった。
- ・大竹市立小方小学校、小方中学校（基地から約10km）においても、航空機の音で困るようなことは特段ないとのこと。
- ・航空機の音に関して、機体後部が陸地に向けた時の音がより大きく感じられた。



## (2) 補助金・交付金活用施設の視察

山口県岩国市、和木町、広島県大竹市で、防衛省の補助事業対象施設の視察を行った。

### ■補助事業視察箇所

#### ①晴海臨海公園

補助金の種類等：再編交付金事業  
整備年度：平成23年度～令和元年度  
全体事業費：約6億1,500万円  
交付額：約6億1,500万円  
事業内容：園路、舗装広場、複合遊具等



#### ②大竹市立小方小学校、小方中学校

補助金の種類等：再編交付金事業  
整備年度：平成23年度～24年度  
全体事業費：約3億円  
交付額：約3億円  
事業内容：プール建設、グラウンド、サブグラウンド整備等、

#### ③和木町中央公民館関ヶ浜分館

補助金の種類等：再編交付金事業  
整備年度：令和元年度  
全体事業費：約1億3,000万円  
交付額：約1億3,000万円  
事業内容：公民館整備等

#### ④和木町立和木こども園

補助金の種類等：再編交付金事業  
整備年度：平成27年度～30年度  
全体事業費：約12億3,000万円  
交付額：約12億3,000万円  
事業内容：用地買収、こども園整備等

#### ⑤岩国市漁協藤生魚市場

補助金の種類等：民生安定事業  
整備年度：令和2年度～4年度  
全体事業費：約5億8,900万円

交付額：約3億9,300万円（補助率2/3）

事業内容：荷捌き施設、駐車場整備等

#### ⑥吉香鶴の里

補助金の種類等：再編交付金事業  
整備年度：平成27年度～28年度  
全体事業費：約1億3,300万円  
交付額：約1億2,400万円  
事業内容：鶴舎整備等

#### ⑦川下旭運動広場

補助金の種類等：再編交付金事業  
整備年度：平成23年度～24年度  
全体事業費：約6億6,000万円  
交付額：約6億5,000万円  
事業内容：用地買収、広場整備等

## (3) 市独自行程「岩国市との意見交換」

### ■岩国市の概要

山口県岩国市（人口130,707人、令和3年10月1日現在）は、「観光のまち」「工業のまち」であるとともに、米軍及び海上自衛隊が共同使用する岩国航空基地が所在する「基地のまち」でもある。

平成30年、在日米軍再編による厚木飛行場からの米海軍の空母艦載機約60機の移駐が完了した。これにより、岩国市の米軍関係者数は1万人を超えると見られている。

岩国市では、騒音や治安の問題への適切な措置を担保するなど、実効ある安心安全対策を確保し、その上で、地域の発展に資する地域振興策が講じられるよう取り組んでいる。

平成26年に策定した市の総合計画で「基地との共存」を掲げ、英語教育、災害対応についての米軍との協定締結、米軍基地の滑走路を利用する「岩国錦帯橋空港」の活用等、様々な分野で、基地が所在するメリットを最大限に活かしたまちづくりを進めている。

平成30年には、日米共同使用の施設である愛宕スポーツコンプレックスが完成し、日

米友好のシンボルである絆スタジアムをはじめ、陸上競技場、カルチャーセンターなどの施設で、スポーツや文化活動を通じた様々な取り組みを行っている。

## ■岩国飛行場の概要

【面積】約 7.93 km<sup>2</sup>（参考：馬毛島 8.17 km<sup>2</sup>）

【主要施設】滑走路 1 本 延長約 2,440m

【配備航空機】FA-18C/D ホーネット、F-35B ライトニングII、KC-130J、FA-18E/F スーパーホーネット 等

## ■Q&A（以下西=西之表市、岩=岩国市）

### ①騒音

西：戦闘機の機種による音の違い、FA-18 の音量はどうか。

岩：海兵隊の F-35B と比較すると、一般的に F-35B の方が離陸時の騒音が大きく、着陸時は FA-18 の方が大きくなると言われている。

艦載機部隊では、FA-18 より EA-18 の方が騒音は大きいのではないかと感じている。

また、離着陸の方法により、騒音状況は大きく異なるとも考えている。

西：騒音被害の苦情内容は。

岩：「騒音がうるさい」「騒音を出すな」などの端的な苦情が多い。長時間にわたり苦情を言われる方も少数ではあるが、存在する。

西：騒音被害発生時の対応は。苦情に対する処理手順、国・県との関係はどうか。

岩：苦情は、基本的には「国や米側に伝える」としている。苦情内容は、月 1 回、国と米側に伝え、県とも情報共有している。

また、緊急を要する案件は、その都度市が直接岩国防衛事務所や米側に連絡している。

西：騒音計は市独自で設置しているか。監視員等を配置しているか。

岩：市独自で市内 5 か所に騒音測定器を設置し、騒音状況の把握を行っている。なお、市内には、国が 11 か所に設置、県が 4 か所に

設置している。

また、市独自で情報提供協力員 2 名を配置し、航空機の状況や基地周辺の状況について、情報収集を行っている。

西：市独自で防音対策や高齢者・障害者・学校等への配慮を行っているか。

岩：「日米協議会の確認事項」による騒音軽減策をとっている。騒音苦情が多い場合等は、市独自で米側への口頭要請を行っている。また、盆や正月における騒音軽減の要請を行っている。岩国基地に関する苦情受付専用ダイヤルの設置、フリーダイヤル化など。

西：騒音や事故・治安・規模拡大に対する国との約束の状況、協定等は。

岩：43 項目にわたり対策を求めている。

### ②安心・安全面

西：事故等の件数、飛行機の部品落下や自衛隊車両等の事故の状況はどうか。

岩：近年は、自衛隊の航空機による部品落下が多い状況である。

西：米軍関係者の状況や治安面はどうか。

岩：現時点で特に問題はない。米軍関係者による大きな事件等はなく、良好な関係。市民から治安についての不安は聞こえてこない。

西：安心・安全対策の取組について、市役所や基地の対応は。

岩：市長によるセーフティブリーフィング、セーフティドライビングスクール、防災協定の締結などの取組を行っている。

西：国民保護法関連の取組としているか。

岩：特化した取り組みは行っていない。

西：滑走路を沖合に移設したことで漁業への影響はなかったか。

岩：埋立事業により藻場が一部消失するなどの影響があった。これに対して、国がアマモ場回復工事等を実施しており、現在も調査委員会を継続的に開催している。

### ③経済効果

西：基地経済の効果、周辺産業への影響はいかほどか。観光面での効果があるか。

岩：山口県の試算では、県内事業者が受注した基地内工事費、県交付金や市町への交付金、基地における日本人従業員の所得、基地周辺整備費等で、平成 30 年度の経済効果は約 362 億円。その他、米軍関係者による市内での飲食や物品購入などの経済効果がある。

観光面では、例年 5 月 5 日に開催される基地を一般開放するフレンドシップデーには、全国から観光客が集まる。

西：再編交付金凍結時の状況、首長が態度を変えた際の市政の混乱について。

岩：議会で予算案が否決されるなど、市が二分されるような状況となった。その後市長が変わり、43 項目の安心・安全対策を求め、基地への理解を示し、協力するスタンスをとったことで解決した。

### ④基地と地元の関係性

西：自衛隊員の地域貢献活動について。

岩：自衛隊の方も市民であり、特段区別するものではないが、スポーツ少年団や自治会等に積極的に関わっているのではないかと考える。

西：賛成・反対団体の動きや対応等、住民以外の反対者はいるか。

岩：航空機の事故やトラブル、艦船の入港など問題が発生した場合、反対団体からの申入れがあり、対応している。住民以外でも、騒音や上空飛行に影響がある近隣市町の団体などからの申入れがある場合もある。

### ⑤再編交付金等

西：公共料金の値下げに活用したか。

岩：したことはない。

西：特に効果があった活用策は何か。

岩：ソフト事業では、子育て支援基金（再編交付金）による小中学生医療費無償化、学校

給食運営基金（9 条交付金）による給食費の無償化。ハード事業では、横山シロヘビ資料館整備事業（再編交付金）、防犯灯整備事業（9 条交付金）などがある。

西：デメリットは何があるか。

岩：特にないが、ある程度の将来設計をもった事業構築が必要。

西：交付金の活用にあたり住民意見を把握しているか。

岩：市事業の優先順位に従い、全体財源の 1 つとして有効な割振となるようにしている。

### ⑥その他

西：地位協定による弊害と対策は。

岩：日米地位協定の見直しについては、渉外知事会を通じて要望している。市民生活に影響が大きい、事件や事故に関する日米地位協定の見直しについては、山口県基地関係市町連絡協議会でも見直しの要望は行っている。

西：基地関連協議会の取組について

岩：岩国市・国・県の関係機関並びに現地米軍を構成員として、昭和 46 年 2 月に発足した岩国日米協議会がある。平成 3 年以降、基地をめぐる重要案件については、協議会を開催せず、早期解決を目指して市長と基地司令官が直接会う等して、適切に対応している。

西：山口県基地関係市町連絡協議会との連携は。市単独で協議会を設置しているか。

岩：山口県が事務局となっている。報道発表等対外的な発表については山口県と岩国市で密に連携を取りながら調整を行っている。市単独での協議会設置はない。

西：総合的に勘案し、岩国基地は岩国市にとって必要不可欠なものか。

岩：必要不可欠なものかとの問いに答えるものではないが、基地が所在している限り、基地との共存を図り、米軍基地のメリットの部分を活かし、日米交流や経済振興等、市の発展のために現実的な視点で取り組んでいる。